

# 2016(平成28)年3月期 決算説明資料

1. 会社概要・事業内容
2. 市場動向と当社の取組み
3. 2016(平成28)年3月期決算概要
4. 2017(平成29)年3月期業績見通し
5. 今後の展望
6. トピックス

# 会社概要・事業内容

---

---

社名	株式会社ディーエムエス
本社所在地	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地 千代田小川町クロスタ
設立	1961年4月
代表者	代表取締役社長 山本克彦
資本金	1,092,601,000円
社員数	301名 (2016年3月現在)
子会社	東京セールス・プロデュース株式会社
上場市場	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) : 証券コード9782
第三者認証	プライバシーマーク : J I S Q 15001 I S M S : I S O 27001 品質管理 : I S O 9001

## 沿革

**1961 (昭和36) 年4月**  
 ダイレクト・メール・サービス株式会社設立  
**1964 (昭和39) 年8月**  
 大阪支社開設  
**1976 (昭和51) 年4月**  
 板橋業務センター開設  
**1981 (昭和56) 年10月**  
 朝霞業務センター開設  
**1991 (平成3) 年4月**  
 株式会社ディーエムエスに社名変更 創立30周年  
**1995 (平成7) 年10月**  
 日本証券業協会に株式を店頭登録  
**1998 (平成10) 年9月**  
 江東業務センター開設  
**1999 (平成11) 年2月**  
 プライバシーマークの認証取得  
**2000 (平成12) 年6月**  
 ロジスティクスセンター開設  
**2004 (平成16) 年7月**  
 分散していた事業所を統合し  
 さいたま市に「業務センター」を開設  
**2004 (平成16) 年12月**  
 ジャスダック証券取引所に上場  
**2005 (平成17) 年10月**  
 情報セキュリティ規格「ISMS認証基準」の認証取得  
**2010 (平成22) 年10月**  
 業務センター内に「浦和ロジスティクスセンター」を開設  
**2010 (平成22) 年12月**  
 本社新社屋完成  
**2011 (平成23) 年4月**  
 創立50周年  
**2013 (平成25) 年4月**  
 福岡営業所開設  
**2013 (平成25) 年5月**  
 株式会社more communicationと資本業務提携を締結  
**2015 (平成27) 年1月**  
 I S O 9 0 0 1 認証取得  
**2015 (平成27) 年4月**  
 川島ロジスティクスセンター開設

## 事業概要

顧客データベースを活用した販売促進戦略の提案から、ダイレクトメールに係るメーリングサービスやセールスプロモーション全般にわたる業務をトータルサポートしております。単に情報を一方的に発信するという、一般的な広告手段だけでなく、生活者から、ダイレクトにレスポンス(注文や反応)のとれる効果的なコミュニケーション・メディア(媒体)の提供とその業務運営を事業としております。

## セグメント別 事業内容

### ダイレクトメール部門

DM広告企画・制作、メーリングサービス、顧客情報処理サービス、ダイレクトマーケティング事業のサポートビジネスなど、ダイレクトメールに関するあらゆる業務をトータルサポートしております。

### セールスプロモーション部門

情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービスなど、マスコミ4媒体(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ)とは別の角度から目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。

### イベント部門

SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画から実施、アフターフォローまで、企業・生活者双方のニーズに合ったイベント事業の運営をサポートしております。

### 賃貸部門

自社所有の不動産を賃貸しております。

## 営業拠点

### 本社

東京都千代田区神田小川町  
1-11  
千代田小川町クロス10F



### 大阪支社

大阪府大阪市旭区高殿  
7-15-8



### 福岡営業所

福岡県福岡市博多区  
博多駅中央街8-27  
第16岡部ビル2F



2004年7月開設  
“DMS業務センター”



約6,000坪

新大宮バイパスに接する中核拠点。  
DM・SPに関連する、情報処理、  
生産、物流の総合サービスを提供。

埼玉県さいたま市桜区田島

2010年10月開設  
“浦和ロジスティクスセンター”



約1,900坪

DMS業務センターに併設する物流  
サービスの拠点。DMやコールセン  
ターと合わせて高品質な物流を提供。

埼玉県さいたま市桜区田島

2015年4月開設  
“川島ロジスティクスセンター”



約4,600坪

圏央道川島インターチェンジに隣接し、  
有力運送業者の大規模拠点へのアクセ  
スも良好な通販・販促物流の中核拠点。

埼玉県比企郡川島町

## DMSは、ダイレクトマーケティングのトータルサービスを提供いたします。

企画制作から施策実施に至る各プロセスと様々なダイレクトコミュニケーション媒体や機能を合わせて提供するトータル力が強みです。



**ダイレクトマーケティング**

DIRECT MARKETING



**Webマーケティング**

WEB MARKETING



**ロジスティクス**

LOGISTICS



**バックオフィス**

BACK OFFICE



**セールスプロモーション**

SALES PROMOTION



**イベント**

EVENT



## ダイレクトマーケティング

DIRECT MARKETING

ダイレクトメールをはじめとした様々なメディアを駆使して、ユーザー一人ひとりに合った情報をお届けするため、企画制作から発送まで幅広いお手伝いをしています。

ダイレクトメール発送数  
**年間3億1,100万通**



## ロジスティクス

LOGISTICS

通販出荷代行やプレゼントキャンペーンの運営、店舗や支店における販売促進のための物流支援など、様々なロジスティクス業務をお手伝いしております。

出荷個数  
**年間303万個**



## セールスプロモーション

SALES PROMOTION

各種の販促品や広告宣伝物の企画制作から、これらを使用したプロモーションやキャンペーンの立案と運営をお手伝いしております。

キャンペーン応募者総数  
**年間300万件**



## イベント

EVENT

イベントを成功に導くために必要とされるプランニング、演出、制作、運営のお手伝いをしております。

イベント動員数  
**年間100万人**

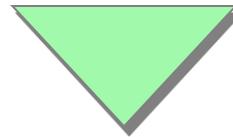
# 市場動向と当社の取組み

---

---

## 経済環境

海外経済で弱さが見られたものの、雇用・所得環境は改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移



## 広告業界

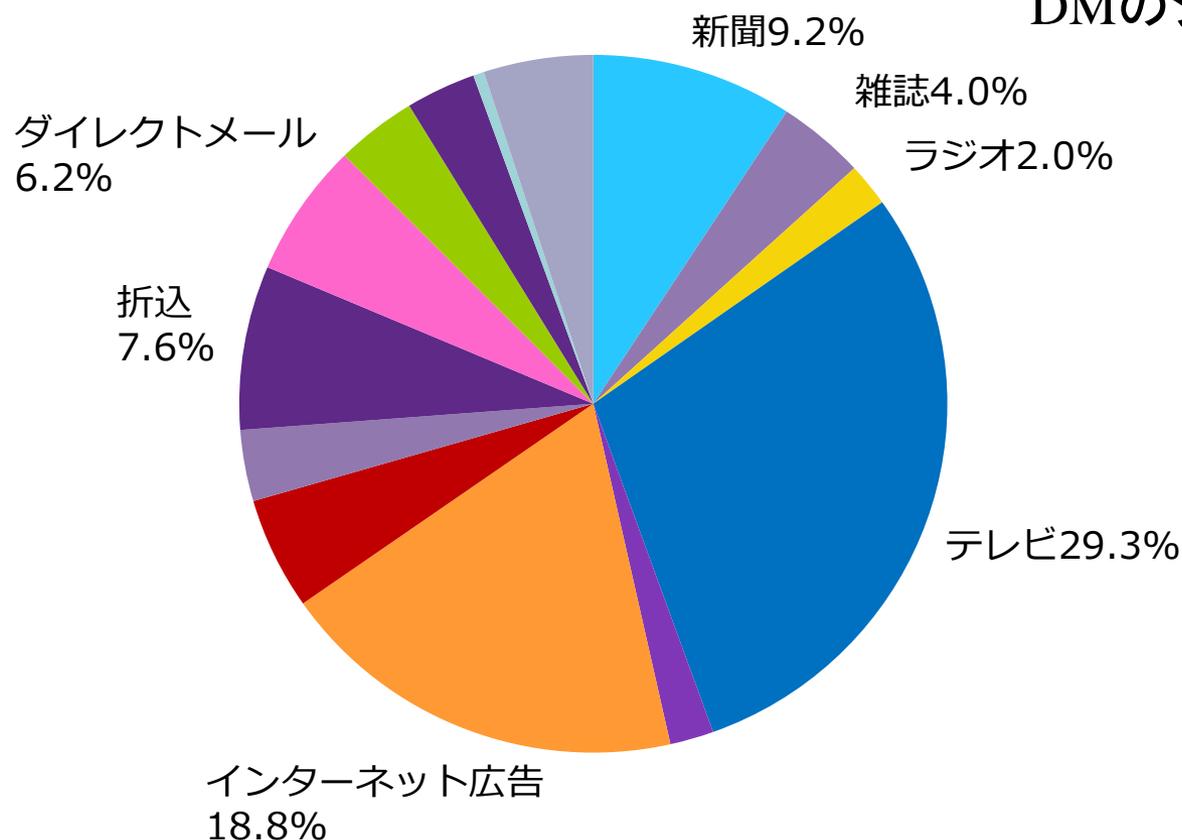
国内経済の状況を受け、総広告費も6兆1,710億円（前年比100.3%）と安定的に推移

## 「日本の広告費」(株電通)

2015年(1~12月)、日本の総広告費は、6兆1,710億円(前年比100.3%)。

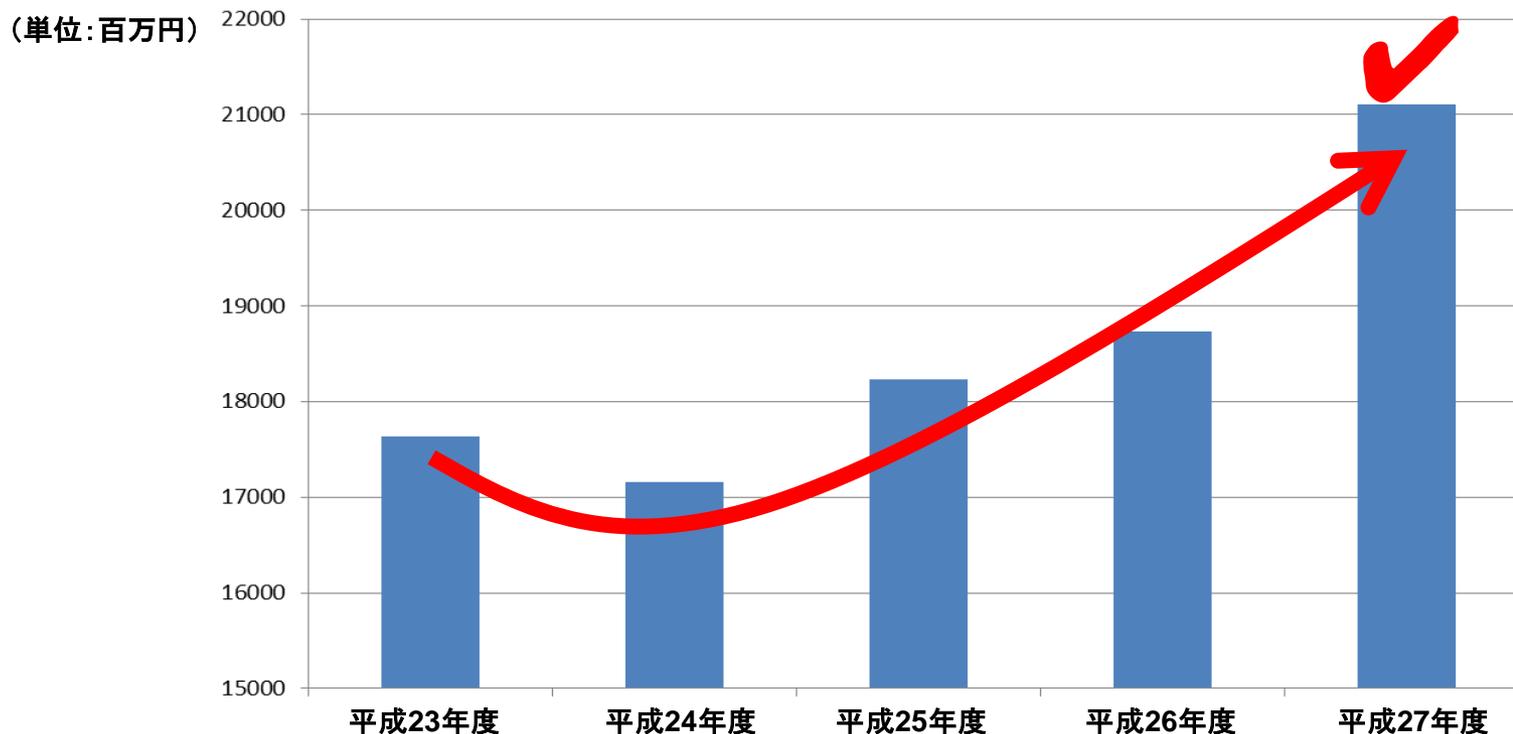
⇒DM(郵送料・民間メール便配達料)は、3,829億円(前年比97.6%)。

⇒総広告費に対する  
DMのシェアは、6.2%  
(前年は6.4%)



## 売上高200億円達成

DM・SP・イベントによる顧客企業にとっての「売れる仕組みづくり」の支援に取り組み、連結売上高は211億8百万（前年比12.6%増）となりました。



## 川島ロジスティクスセンターの開設

「通販物流サービス」と「販促物流サービス」を提供し、物流事業のさらなる拡大を目指すため、埼玉県比企郡川島町に新たにロジスティクスセンターを開設いたしました。



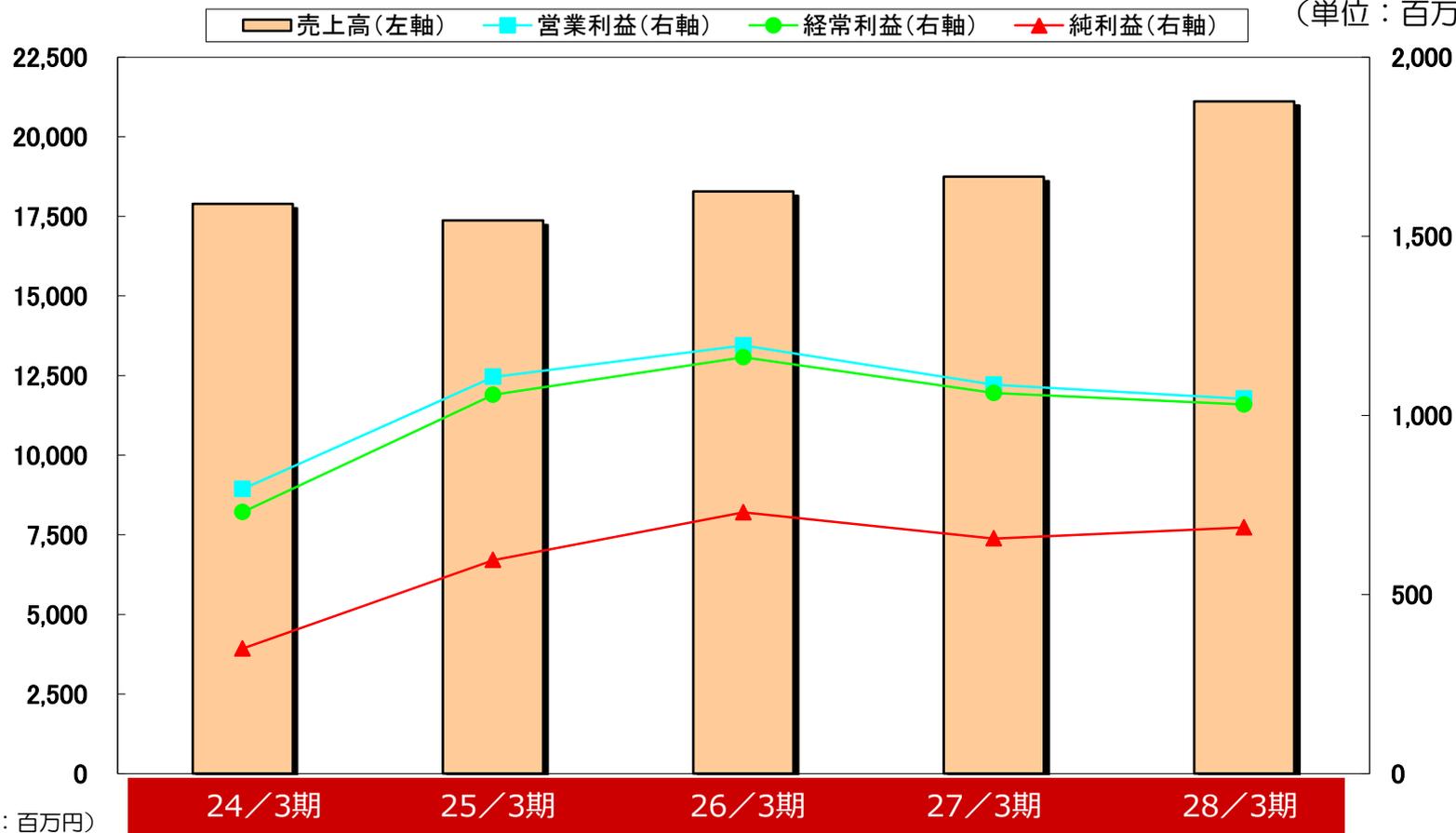
2016(平成28)年3月期  
決 算 概 要

---

---

# 過去5事業年度の主要連結財務指標の推移

(単位：百万円)



	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期
売上高	17,889	17,365	18,277	18,740	21,108
営業利益	794	1,107	1,195	1,085	1,046
経常利益	730	1,057	1,162	1,062	1,030
親会社株主に 帰属する 当期純利益	349	596	729	656	687

(単位：百万円)

科目名	27/3期	28/3期
売上高	18,740	21,108
売上原価	16,524	18,923
売上総利益	2,216	2,185
販売費及び一般管理費	1,131	1,138
営業利益	1,085	1,046
営業外収益	27	27
営業外費用	50	43
経常利益	1,062	1,030
特別利益	21	0
特別損失	31	2
税金等調整前当期純利益	1,052	1,028
法人税等合計	395	340
親会社株主に帰属する当期純利益	656	687

- 主要業務であるダイレクトメール部門をはじめとして受注が堅調に推移した結果、連結売上高は前期比12.6%の増収。
- 利益面では、新規物流事業への取組みのため新たに開設したロジスティクス拠点の開設費用などにより、減益。

(単位：百万円)

科目名	27/3期	28/3期
売上高	18,707	21,082
ダイレクトメール部門	16,838	19,207
セールスプロモーション部門	1,112	1,092
イベント部門	692	708
賃貸部門	62	73

(単位：百万円)

科目名	27/3期	28/3期	科目名	27/3期	28/3期
<b>流動資産</b>	<b>5,757</b>	<b>5,778</b>	<b>負債</b>	<b>5,097</b>	<b>4,521</b>
<b>固定資産</b>	<b>8,112</b>	<b>7,928</b>	流動負債	3,302	2,914
有形固定資産	6,063	5,960	固定負債	1,795	1,606
無形固定資産	57	49	<b>純資産</b>	<b>8,778</b>	<b>9,189</b>
投資その他の資産	1,991	1,918	株主資本	9,305	9,905
<b>繰延資産</b>	<b>6</b>	<b>2</b>	その他の 包括利益累計額	<b>▲527</b>	<b>▲716</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,875</b>	<b>13,710</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>13,875</b>	<b>13,710</b>

- ・自己資本比率：67.0%（前期比3.7ポイント増）
- ・流動比率：198.2%（前期比23.8ポイント増）

(単位：百万円)

	28/3期 会計年度	主な増減内容	(参考) 27/3期 会計年度
営業活動 キャッシュ・フロー	914	<ul style="list-style-type: none"> <li>●税金等調整前当期純利益の計上：1,028</li> <li>●減価償却費の計上：457</li> <li>●仕入債務の減少：▲25</li> <li>●法人税等の支払い：▲311</li> </ul>	1,065
投資活動 キャッシュ・フロー	▲546	<ul style="list-style-type: none"> <li>●業務センター及び川島ロジスティクスセンターにおける設備投資：▲495</li> <li>●差入保証金の差入：▲44</li> </ul>	▲497
財務活動 キャッシュ・フロー	▲547	<ul style="list-style-type: none"> <li>●配当金の支払い：▲87</li> <li>●有利子負債の支払い：▲460</li> </ul>	▲566
現金及び 現金同等物残高	1,276		1,456

## ◆ポイント

- フリー・キャッシュフローが367百万円とプラスで推移。

2017(平成29)年3月期  
業 績 見 通 し

---

---

◆平成29年3月期 連結通期業績予想

(単位:百万円)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	予想数値	増減率 (%)	予想数値	増減率 (%)	予想数値	増減率 (%)	予想数値	増減率 (%)
連結	22,004	4.2	1,104	5.5	1,084	5.2	722	5.0

◆平成29年3月期 配当予想

1株当たり年間配当金(予想) 15円00銭

# 今 後 の 展 望

---

---

## DMを活用した販促活動の活性化

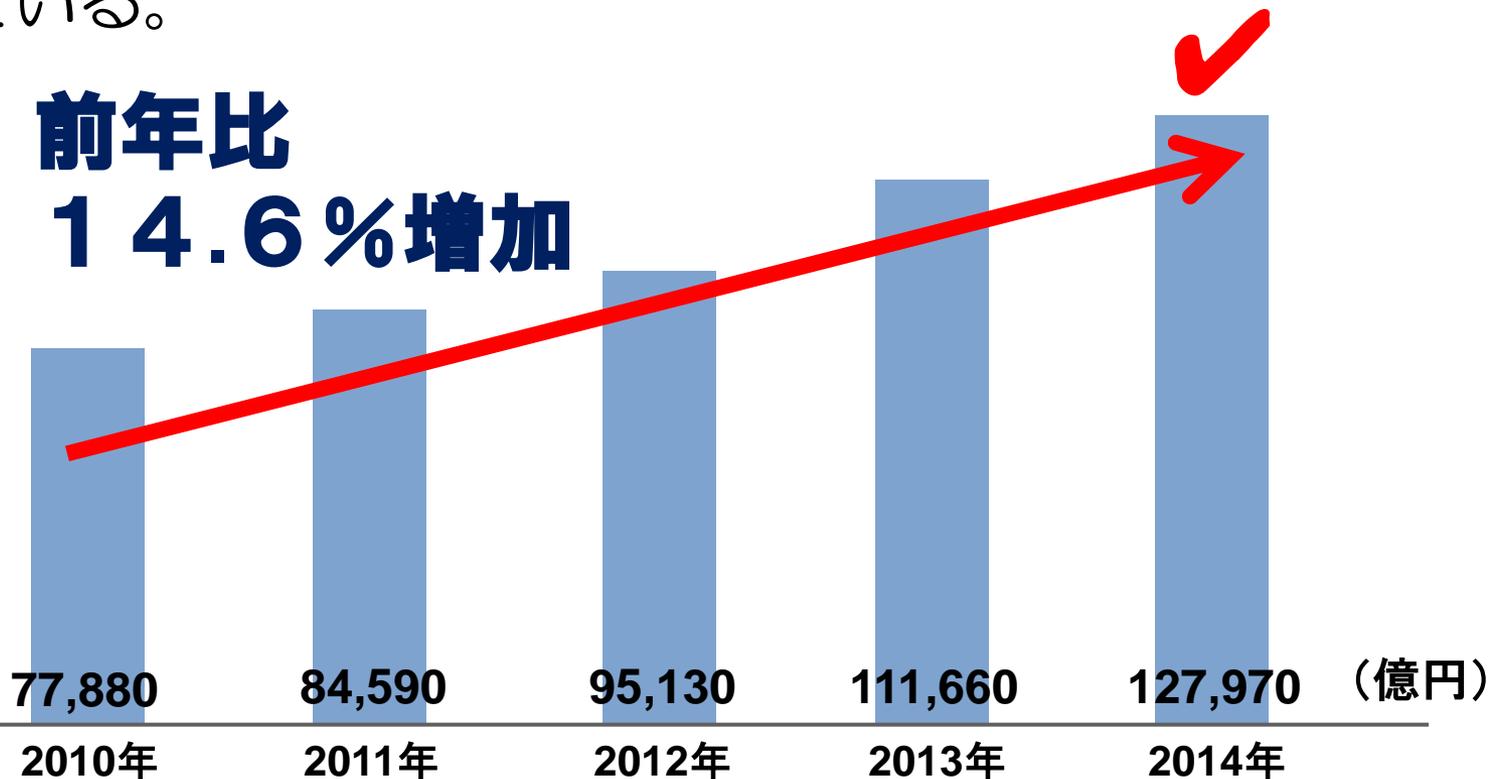
「企業と消費者の接点の多様化」「ICTの発展によるデータ活用度の向上」「通販消費スタイルの拡大」等の背景から、マーケティング活動において顧客関係性を重視する顧客企業のニーズが、DMを活用した販促活動に向けられることが期待される。



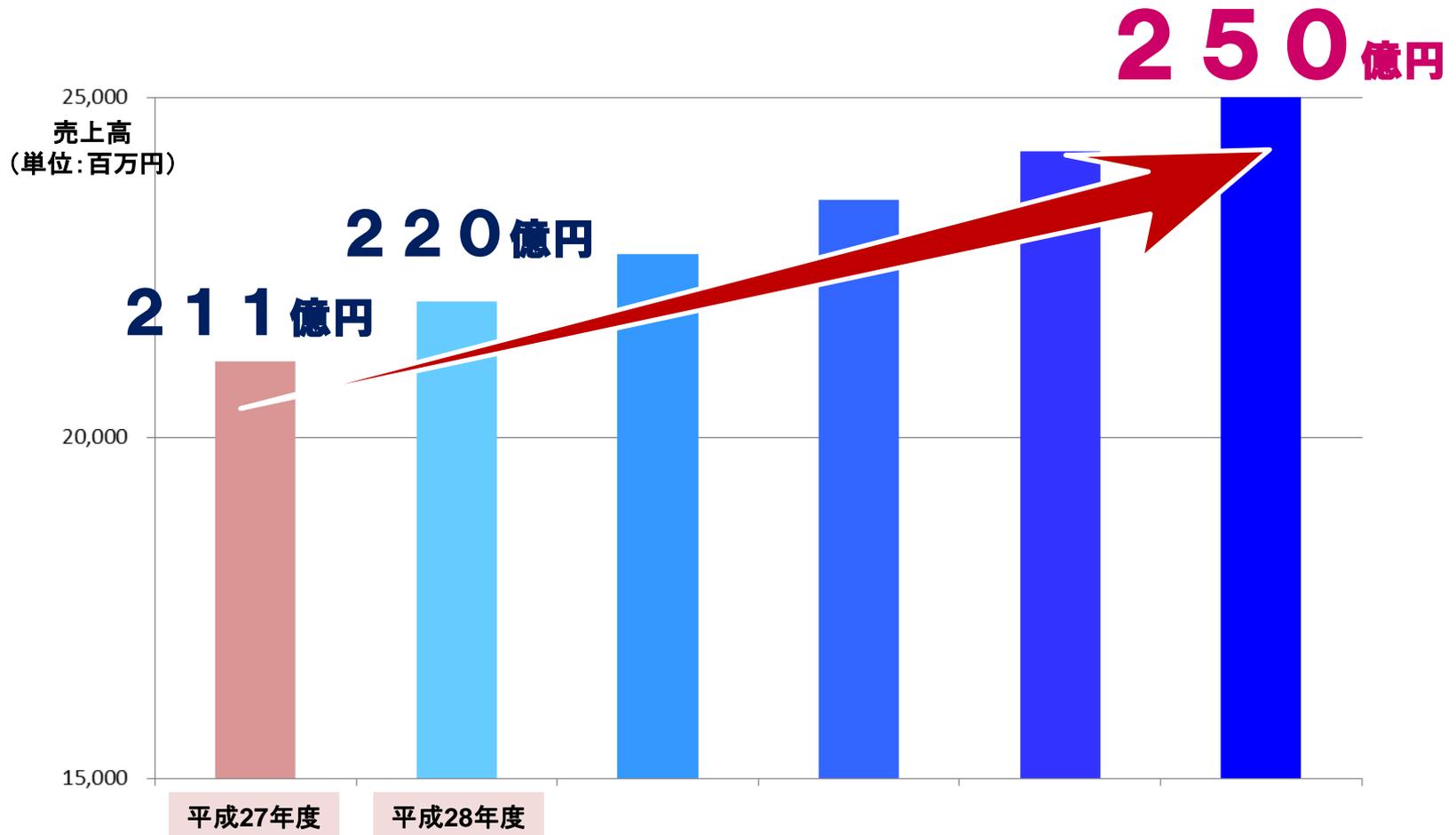
## 物流事業の需要増

経済産業省の調査によると、消費者向け電子商取引市場は、2014年で12.8兆円（前年比14.6%増）と大幅に増加しており、今後も継続的な成長が見込まれている。

**前年比  
14.6%増加**



売上げ **250億円規模を視野に、**  
**利益改善を伴う次なる成長ステージ**  
を目指してまいります。



## 物流事業の拡大

新物流センター建設用地の取得を決定

⇒ 「生産能力の拡大」と「中長期的な収益向上」を図り、  
**“物流事業をDMに次ぐ” “新たな収益の柱”**  
とすべく取り組んでまいります。



※新物流センターイメージ図

# 顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート

## DMとWebの組み合わせ リアルとウェブの好循環



## 新物流センター建設用地取得を決定



現在、EC・通販市場の拡大と企業間物流ニーズの高まりを機会ととらえ、新たな事業の柱として育成に取り組んでいる物流サービスにおいて、「受注増に伴うキャパシティの拡大」と「中長期的な収益向上」に対処するため、新物流センターの建設用地を取得することを決定いたしました。

## DM年間取扱数は3億1,100万通。



当期におけるDM年間取扱数は、3億1,100万通でした。「DMメディア実態調査（日本DM協会）」によると、DMには直接的な購買促進のほかにも、他人との話題喚起やWebへのアクセスなどの間接的な行動喚起機能があり、DMから派生する行動も口コミ、サイトへのアクセス、リアル店舗への来店など様々であるなど、クロスメディアの起点としての役割も期待されています。

## 大型通販物流案件の受注に成功



拡大傾向にあるEC・通販市場や複雑化しアウトソーシングニーズが高まる企業間物流に着目し、当社は物流事業をDMに次ぐ事業の柱に育てるべく、営業活動を推進しております。その結果、大手菓子メーカー様や大手文具小売様等の大型通販案件の受注に成功しており、物流案件の受注状況は堅調に推移しています。

業績見通しにつきましては、その目標達成に向けて事業を展開してまいりますが、経済状況や市場動向の変化など様々な要因により変動する可能性があります。

**【本件資料に関するお問い合わせ】**

株式会社ディーエムエス  
(経営企画室)  
TEL:03-3293-2961(代)